

高松市の現状と課題（集約型まちづくりの必要性）

平成30年5月

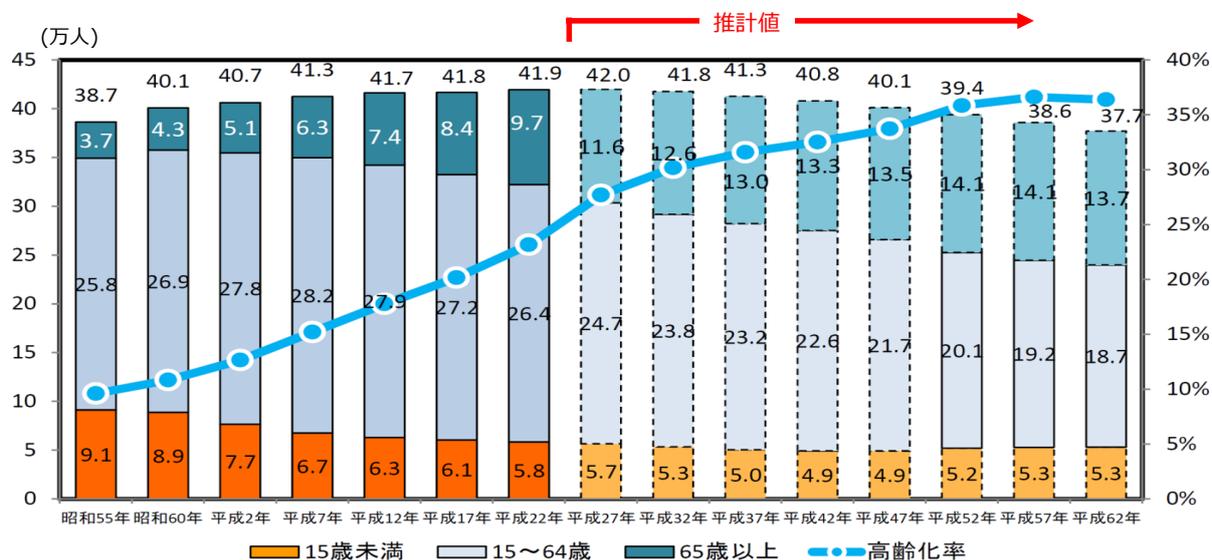
高松市都市整備局

1

(1) 人口動態と将来の見通し

1) 年齢別人口の推移と将来推計

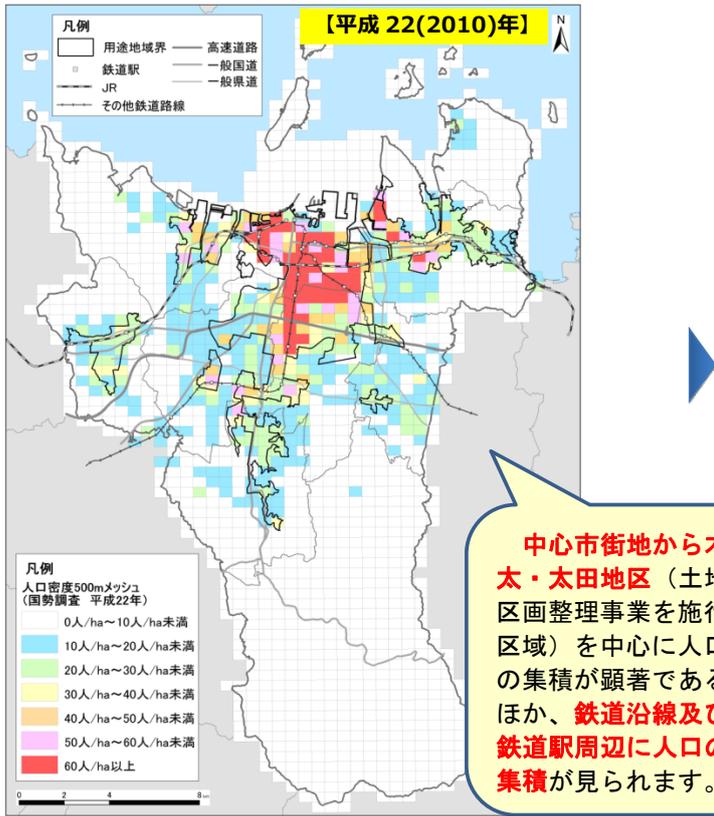
本市が平成27年10月に策定した、たかまつ人口ビジョンによると、総人口は27年まで増加し、その後、緩やかに減少が見込まれています。また、人口減少と同時に少子・高齢化の進行及び生産年齢人口（15～64歳人口）の減少が進むと推計され、これに伴う都市の活力低下、税収等の減少による財政状況の悪化等が懸念されます。



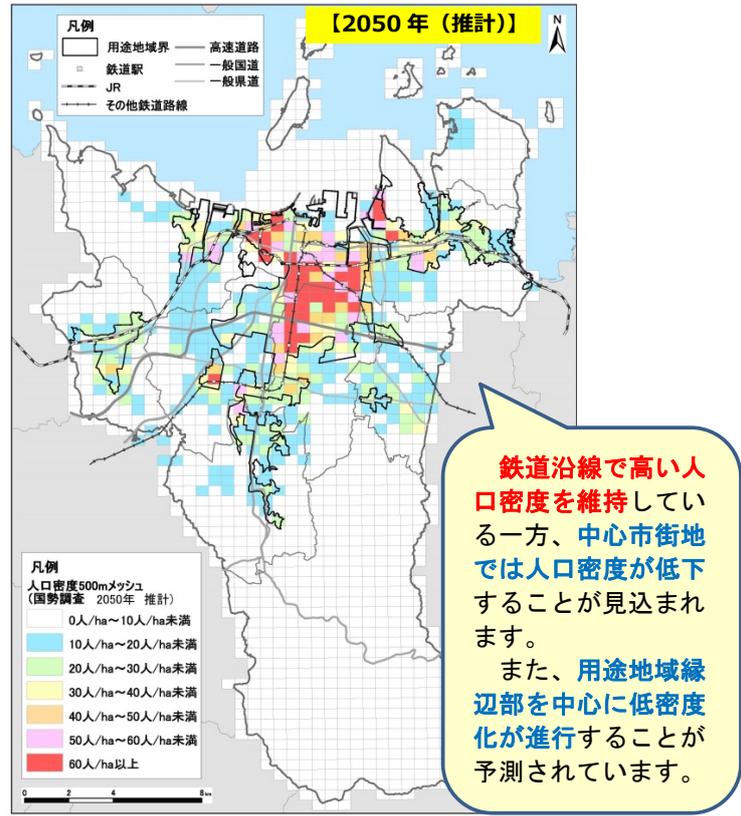
出典：国勢調査及びたかまつ人口ビジョン

2

2) 人口密度の分布 (500mメッシュでの平成22(2010)年及び2050年の推計)



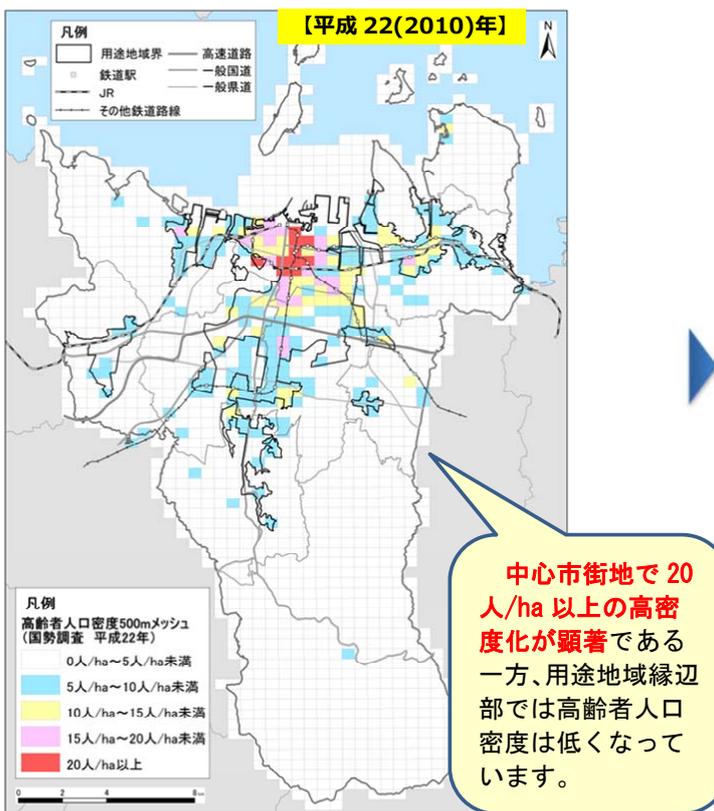
出典：平成22年国勢調査地域メッシュ統計(総務省統計局)



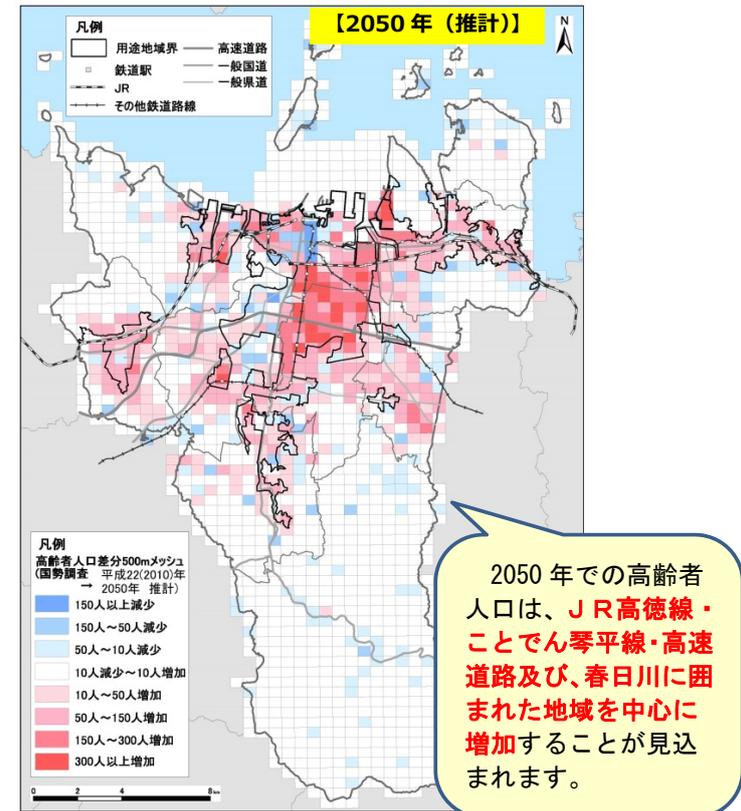
出典：平成22年国勢調査及びたかまつ人口ビジョンに基づく推計結果

3

3) 高齢者人口の分布と増減



出典：平成22年国勢調査地域メッシュ統計(総務省統計局)



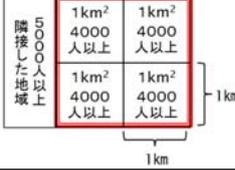
出典：平成22年国勢調査及びたかまつ人口ビジョンに基づく推計結果

4

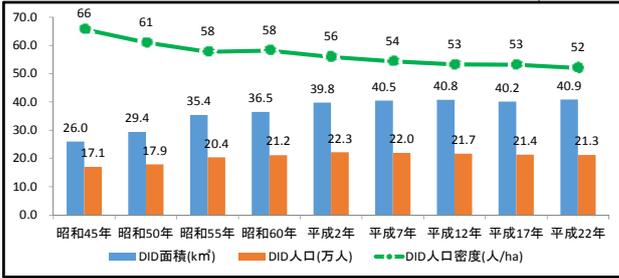
4) DID※の面積・人口・人口密度の変遷

※DIDとは、人口集中地区のことで、国勢調査基本単位区等を基礎単位として、①「原則として人口密度が1平方キロ当たり4,000人以上の基本単位区が市区町村の境界内で互いに隣接」かつ、②「それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域」のことを指します。

* DID(人口集中地区)イメージ

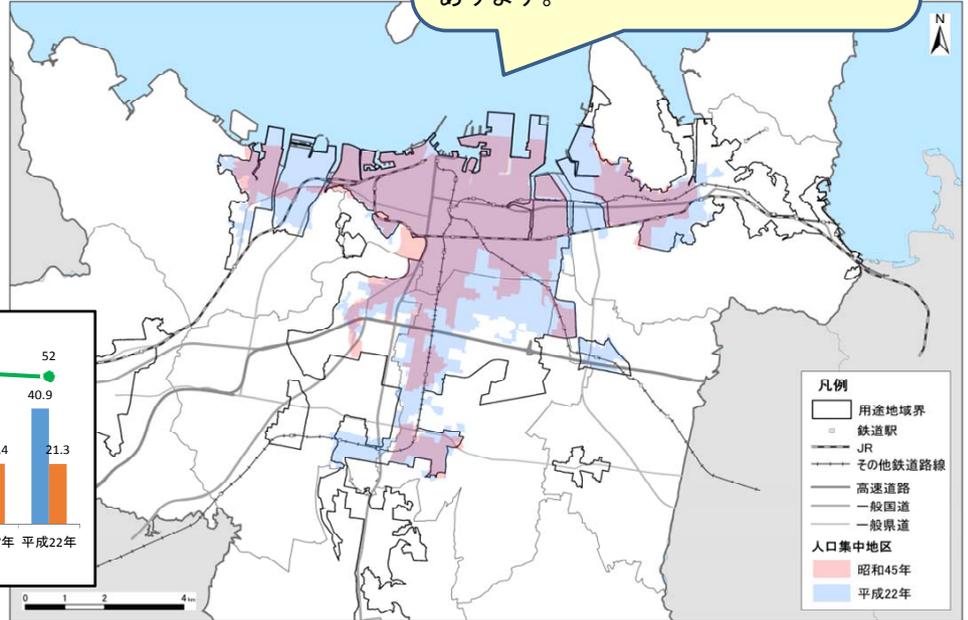


【DIDの面積・人口・人口密度の変遷】



出典：国勢調査

【DID区域の変遷】



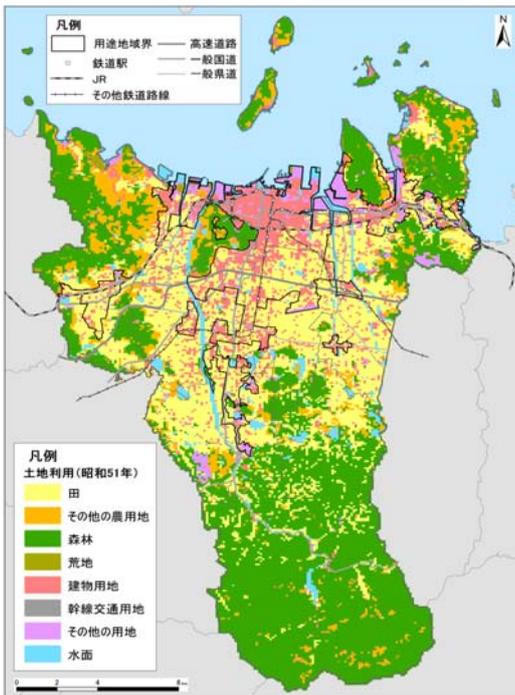
DIDの面積は、昭和45年から平成2年までに約1.5倍に拡大して以降、ほぼ横ばいであり、人口及び人口密度では大きな低下は見られませんが、微減傾向にあります。

出典：国勢調査

(2) 土地利用の動向

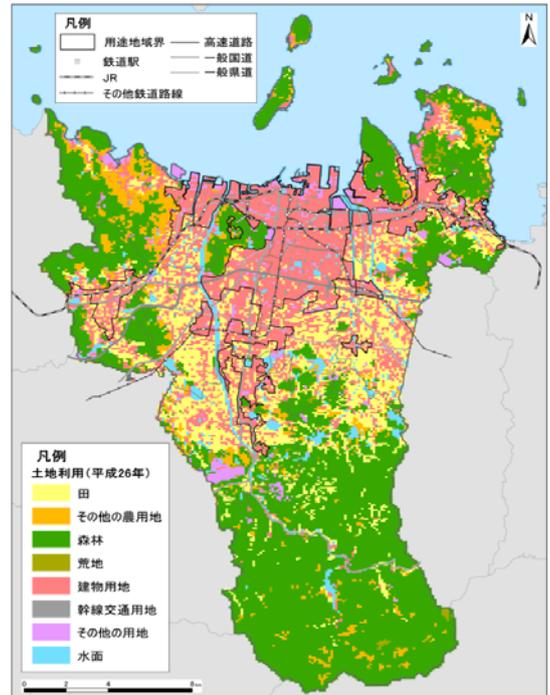
1) 土地利用の状況

【土地利用の状況（昭和51年）】



出典：国土数値情報

【土地利用の状況（平成26年）】

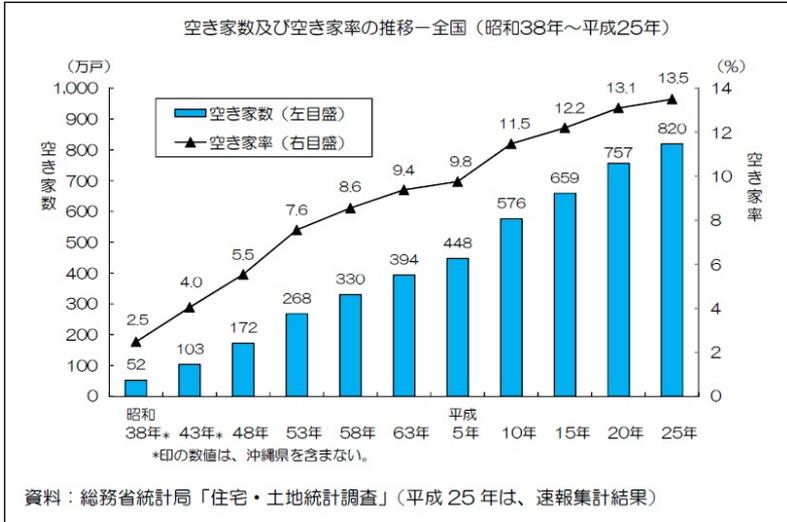
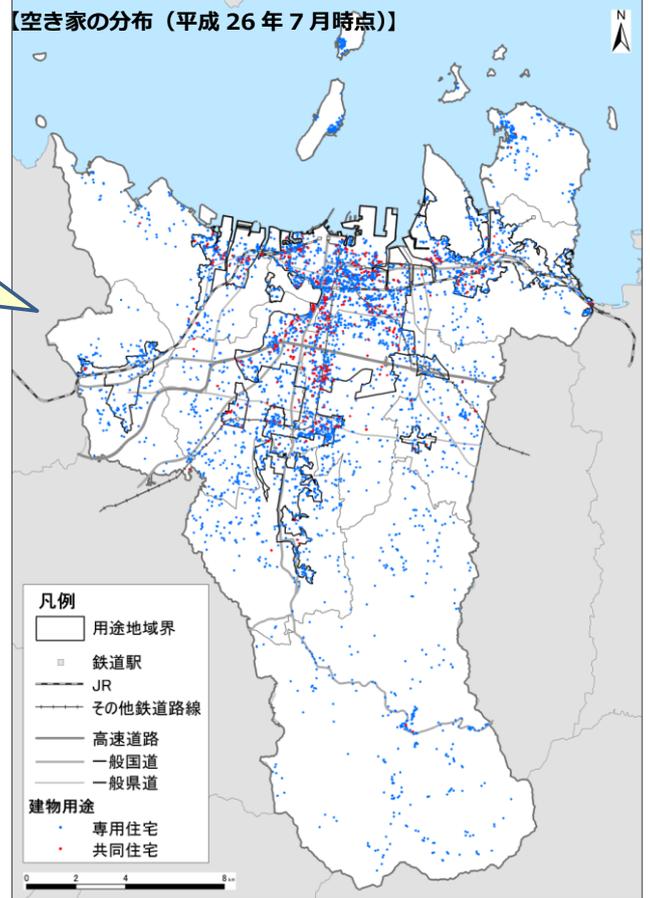


出典：国土数値情報

用途地域内を始め、用途地域外においても、田、その他の農用地が減少し、建物用地に大幅に転換していることが見て取れます。

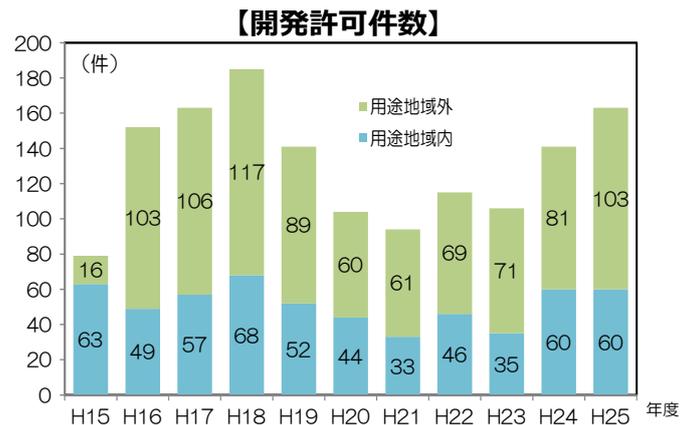
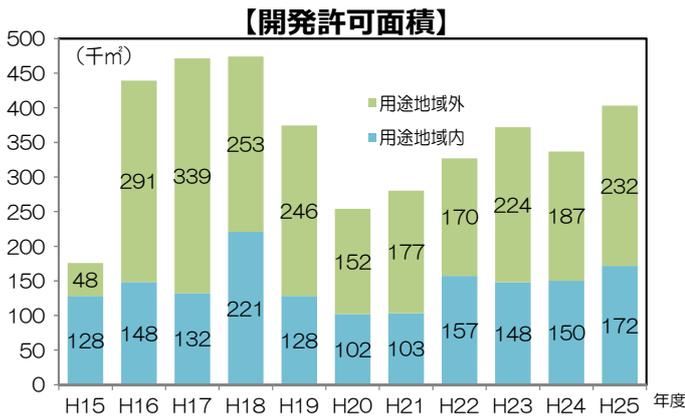
2) 空き家の分布

中心市街地及び用途地域内を中心に、空き家が広く分布し、全国的な傾向と同様に、空き家対策が本市においても重要な課題の一つとなっています。



7

3) 開発許可の動向



線引きを廃止する直前の平成15年度と廃止をした16年度を比較して、約2.5倍に増加したほか、18年度まで高水準で推移し、19年度・20年度は減少したものの、21年度以降は増加傾向にあります。

また、線引き廃止直前の平成15年度では、用途地域内での開発許可の割合が全体の70%を超えていましたが、廃止をした16年度以降では用途地域外における開発許可の割合が高く（25年度は約57%）なっています。

線引き廃止直前の平成15年度と廃止をした16年度を比較して、開発許可件数が約1.9倍に増加し、16年度以降は開発許可面積と同様の推移が見られ、22年度から25年度までは概ね増加傾向となっています。

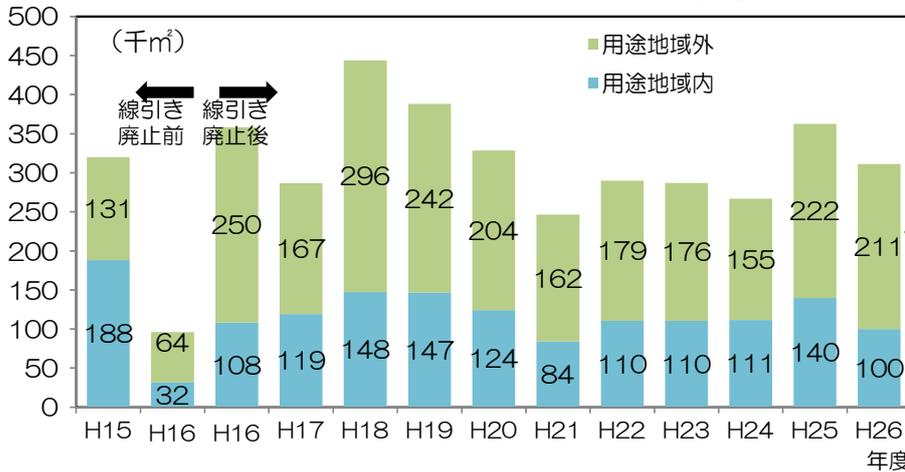
また、線引き廃止以前の平成15年度では、用途地域内での開発許可の割合が全体の約80%となっていたが、廃止をした16年度以降では用途地域外における開発許可の割合が高く（25年度は約63%）なっています。

8

4) 農地転用の動向

農地転用面積の推移を見ると、線引き廃止直前の平成 15 年度から廃止後の 18 年度まで増加傾向にあり、その後、減少するものの、**24 年度以降も概ね増加傾向で推移**しています。
 また、線引き廃止直前の平成 15 年度では、用途地域内での農地転用の割合が全体の約 59%となっていました。廃止をした **16 年度以降では用途地域外における農地転用の割合が高まり、26 年度では全体の約 68%が用途地域外**となっています。

【農地転用面積】



➤ 道路など都市基盤が脆弱な郊外部における住居系開発行為の増加は、狭隘な道路における交通安全性の低下や溢水の増加など居住環境の悪化を招いています。

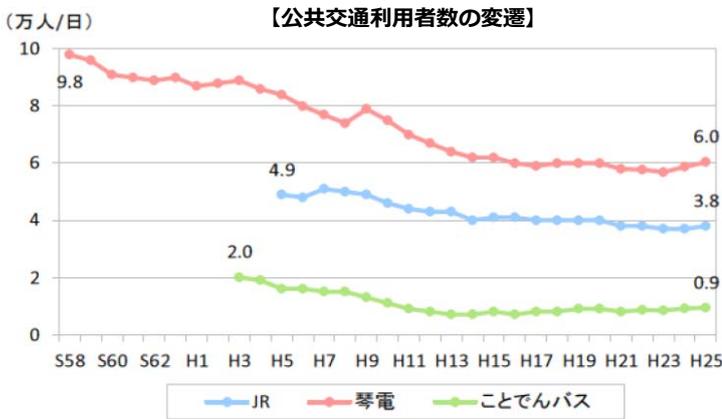
5) 生活利便施設の徒歩圏人口及び人口密度の変化

施設種別	徒歩圏 (人)			徒歩圏人口密度 (人/ha)		圏域面積 (ha)
	H22(2010)年度人口	2050 年度人口	H22(2010)→2050 人口増減	H22(2010)年度人口密度	2050 年度人口密度	
医療施設 (病院・診療所)	371,386	331,597	△39,789	21.9	19.6	16,947
商業施設 (スーパーマーケット)	285,332	258,751	△26,581	31.4	28.5	9,076
介護施設	361,717	325,102	△36,615	22.2	20.0	16,263
子育て支援施設 (幼稚園・保育施設等)	344,224	308,679	△35,545	23.1	20.7	14,927
郵便局・銀行	330,612	295,501	△35,111	23.7	21.2	13,960

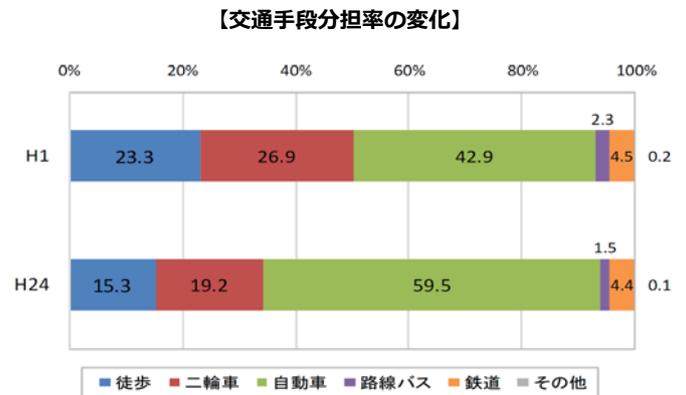
生活利便施設の徒歩圏（施設から半径 800m（徒歩 10 分圏））における人口を、平成 22 (2010) 年と 2050 年（推計値）と比較すると、約 2.7 万人～4.0 万人減少しています。
 徒歩圏内人口が大きく減少すると、施設の維持が困難となり、**将来的に店舗や施設の撤退やサービスの低下等が懸念**されます。

(3) 公共交通の現状と見通し

1) 公共交通利用者の変遷及び公共交通網の状況



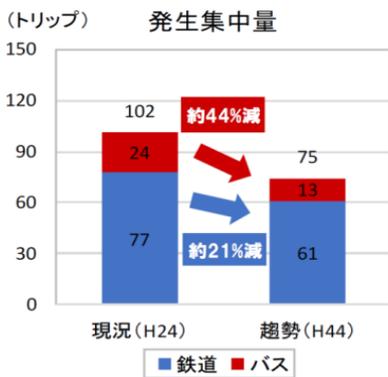
出典：高松市公共交通再編実施計画



出典：高松市公共交通再編実施計画

本市における公共交通の利用状況を見ると、**公共交通の利用者は低位に留まっています。**交通手段分担率においても、ここ数年は利用促進施策の積極的な取組により、改善の兆しはあるものの、道路整備や自動車免許及び自動車保有の高まりなどに伴い、**自動車利用が大きく増加しており、公共交通（路線バス・鉄道）の分担率は平成元年の6.8%から24年の5.9%へと減少傾向にあります。**

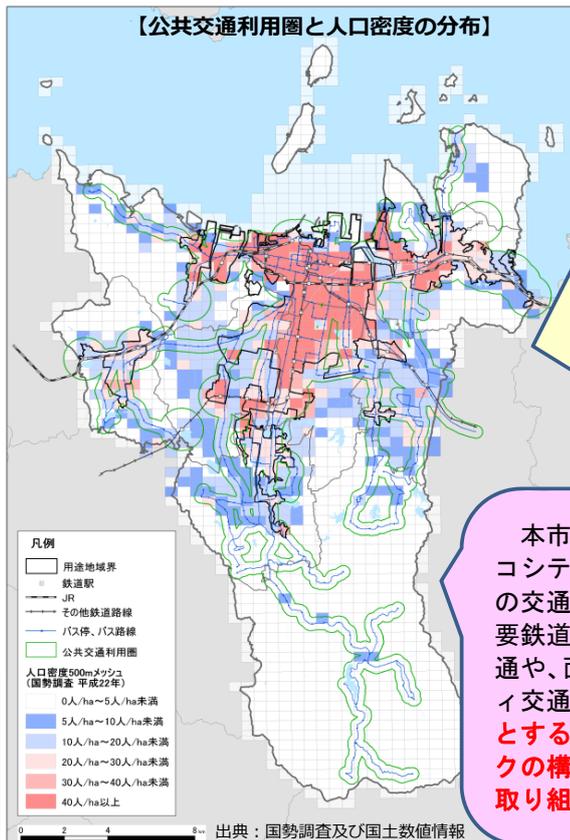
【公共交通利用者の変化】



出典：高松都市圏パーソントリップ調査

※発生集中量・・・ある地域の発生量と集中量を加えたもの
 発生量・・・ある地域を出発するトリップ
 集中量・・・ある地域に到着するトリップ
 トリップ・・・人がある目的をもってある地点からある地点へ移動する単位

【公共交通利用圏と人口密度の分布】



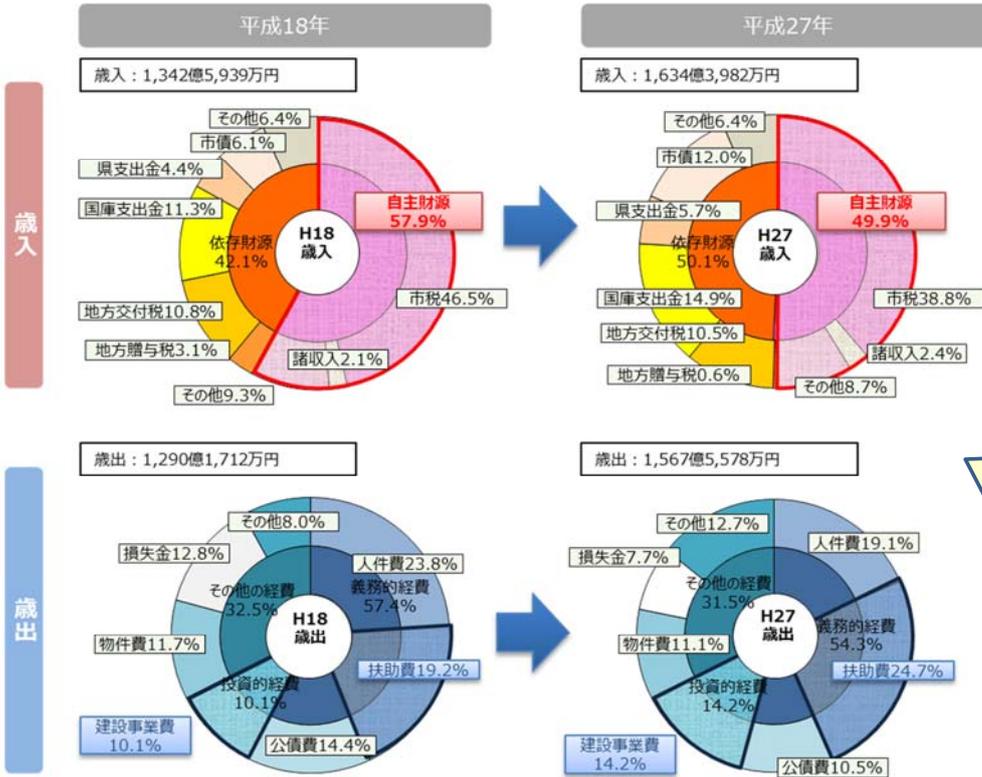
本市の公共交通網の状況を見ると、JR高松駅から放射状に広がる鉄道及びバスによるネットワークが形成されており、中心市街地及び鉄道沿線では、一部を除きバスの利便性が高いエリアが分布しています。人口集積エリアを中心に、公共交通の徒歩利用圏が形成されているものの、**カバーできていない地域も一定程度存在しています。**

本市では、「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現に向けて、鉄道新駅などの交通結節拠点の整備と合わせ、これら主要鉄道駅からの支線となるフィーダー交通や、面的に地域をカバーするコミュニティ交通の確保・充実など、**市域全域を対象とする利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図り、利用者の増加に重点的に取り組むこととしております。**

将来の公共交通利用の動向について、発生集中量※の変化を見ると、このまま推移した場合、**2032年では平成24(2012)年と比較して鉄道で約21%、バスで約44%の減少が見込まれます。**

(4) 歳入・歳出の現状と見通し

【平成18年→平成27年の歳入・歳出】

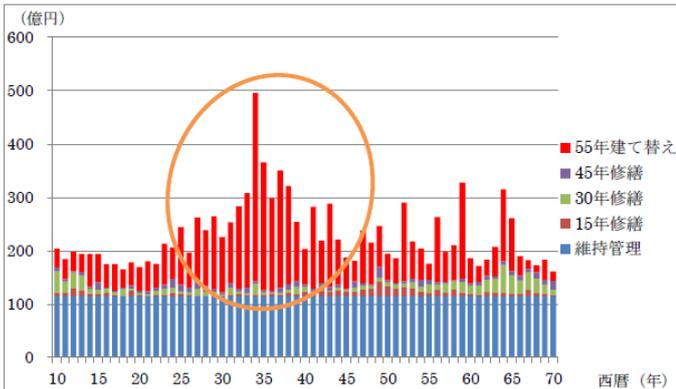


平成27年の歳入・歳出を18年と比較すると、**歳入**においては、根幹をなす**市税等の自主財源の比率が低下**しており、今後の**人口減少等により、その確保が更に困難となるおそれ**があります。

一方、**歳出**においては、**扶助費（社会保障費）及び建設事業費の比率が増加**しています。今後、**高齢化の進行に伴い、介護・医療費の増加は避けられず、市有施設の老朽化等に伴う更新費用が増大**することが見込まれています。

【参考】

【施設保有・再整備等の将来コスト試算】



- ① 建築から15年経過ごとに大規模修繕を行いつつ、55年後に全て建て替える。
 - ② 1平方メートル当たりの建設コストは35万円とする。
 - ③ 維持管理コストは2011年度の水準（実績額：約115億円）を維持する。
- 出典：高松市ファシリティマネジメント推進基本方針

本市の市有施設（公共施設等）に係る将来の更新費用の試算結果を見ると、**市有施設の修繕等において多額の費用が見込まれている**ことから、今後、公共施設等の統廃合・長寿命化、既存ストックの活用検討など、**ファシリティマネジメントの推進によるコストの削減が必要**となっています。

【一般財源 中期財政収支見通し】



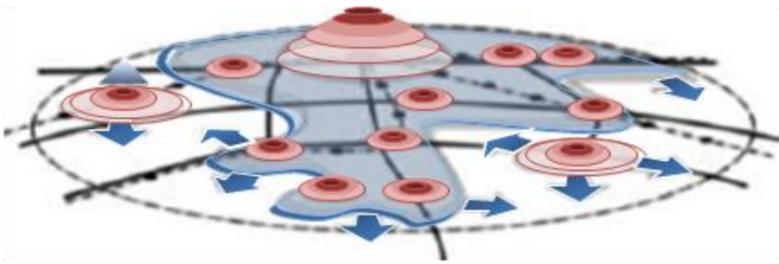
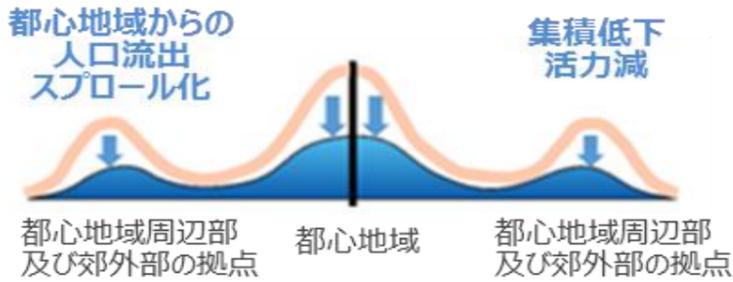
出典：高松市財政運営指針（平成28年10月）

平成29(2017)年度から2020年度までの中期財政収支見通しを一般財源ベースで試算したところ、4年間の財源不足額は、約304億円が見込まれています。その要因は、市税等の一般財源が減少傾向の見込みとなる一方、市有施設の老朽化等に伴う更新費用ほか、少子・超高齢社会に対処するための施策の実施や医療・介護の社会保障給付に要する経費の増加傾向が続くことが見込まれることによるものです。

【参考】コンパクトで持続可能なまちのイメージ

低密度な拡散型の都市構造

都心や郊外部の拠点の密度の低下により都市機能がうすく広がったまちが形成



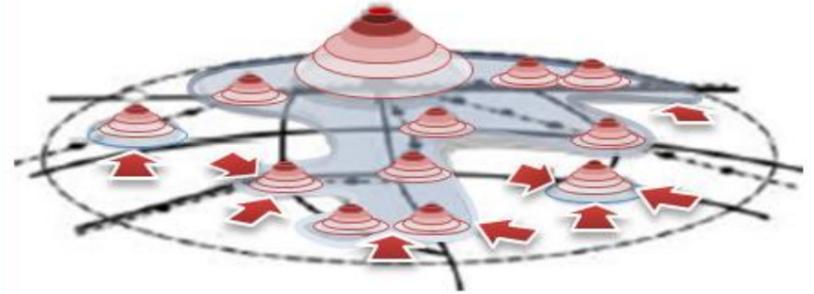
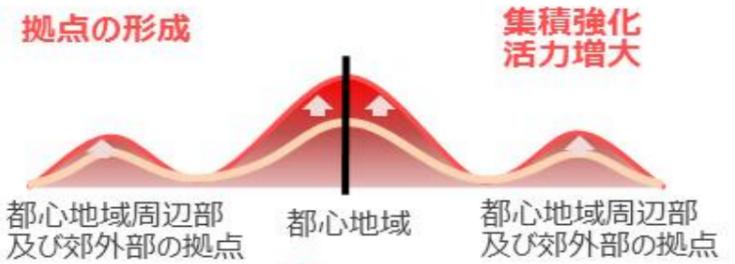
低密度で人口減少が進んだまちで想定される課題

- このまま人口減少が進むと
空き地や空き家が増える
- このまま人口減少が進むと
公共交通の利用者が減り、サービスが低下する
- このまま人口減少が進むと
商店街の利用者が減り、店舗が縮小・撤退、まちの活力が失われる
- このまま人口減少が進むと
税収が減り、市の財政状況が悪化する

- 郊外への人口流出、スプロール化の進行、さらには自動車交通への依存による公共交通機関の弱体化が散見されるなど「うすく広がったまち」は、生活水準・魅力が低下し、まちから人や企業が離れ、結果的に衰退していきます。
- 道路など都市基盤が脆弱な郊外部における住居系開発行為の増加は、狭隘な道路における交通安全性の低下や溢水の増加など居住環境の悪化を招いています。

集約型の都市構造

集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制によるコンパクトで持続可能なまち



持続可能な集約構造のまちのイメージ

- 持続可能なまちでは
商店街では、多くの人が歩き、活気にあふれる
- 持続可能なまちでは
公共交通の利用者が増え、サービスが向上する
- 持続可能なまちでは
子育て世代や高齢者が元気にまちに出て活動する
- 持続可能なまちでは
行政サービスの集約・再編等により都市経営が効率化する

- 「コンパクトで持続可能なまち」は、効率的な投資によるまちづくりが展開でき、高齢者を含めた多くの人々が活動しやすく、人や企業が集まる、魅力あるまちが形成されるとともに、市民の地域愛着や公共性の醸成が期待できます。
- 集約型のまちづくりの実現は、郊外部における良好な住環境を保全するためにも重要であり、スプロール化の抑制や適正な居住誘導を図る必要があります。